

越前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 84,434	千円 31,086,880	千円 1,152,678	千円 5,871,222	% 18.9	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

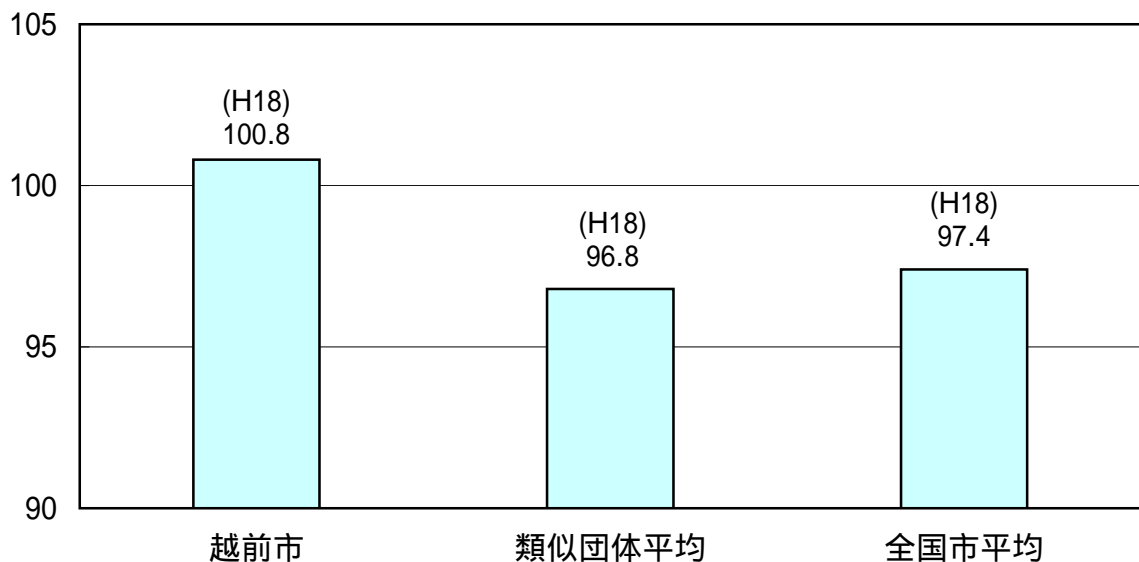
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 633	千円 2,677,602	千円 397,372	千円 1,113,296	千円 4,188,270	千円 6,617	千円 6,660

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

(4) ラスパイレス指数の状況（平成18年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越 前 市	43.6 歳	366,084 円	431,645 円	398,322 円
福 井 県	42.8 歳	362,352 円	437,950 円	395,385 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	44.2 歳	353,581 円	430,161 円	401,933 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越 前 市	48.4 歳	293,855 円	308,990 円	297,765 円
うち学校給食員	46.0 歳	278,210 円	283,036 円	278,898 円
うち用務員	54.3 歳	325,900 円	340,937 円	335,900 円
うち自動車運転手	51.0 歳	322,000 円	376,693 円	330,722 円
福 井 県	45.1 歳	349,155 円	389,654 円	373,057 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類 似 団 体	47.2 歳	309,505 円	354,311 円	338,117 円
民間事業者平均 (自家用乗用自動車運転手)	55.3 歳		371,681 円	
民間事業者平均 (用務員)	57.0 歳		225,392 円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
越 前 市	48.1 歳	386,754 円	403,639 円
福 井 県	42.9 歳	398,153 円	439,819 円
類似団体	43.0 歳	346,959 円	385,721 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		越前市	福井県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	131,500 円	145,700 円	-
	中学卒	120,200 円	137,700 円	-
教育職	大学卒	159,700 円	197,400 円	-
	高校卒	138,400 円	153,100 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成18年4月1日現在)

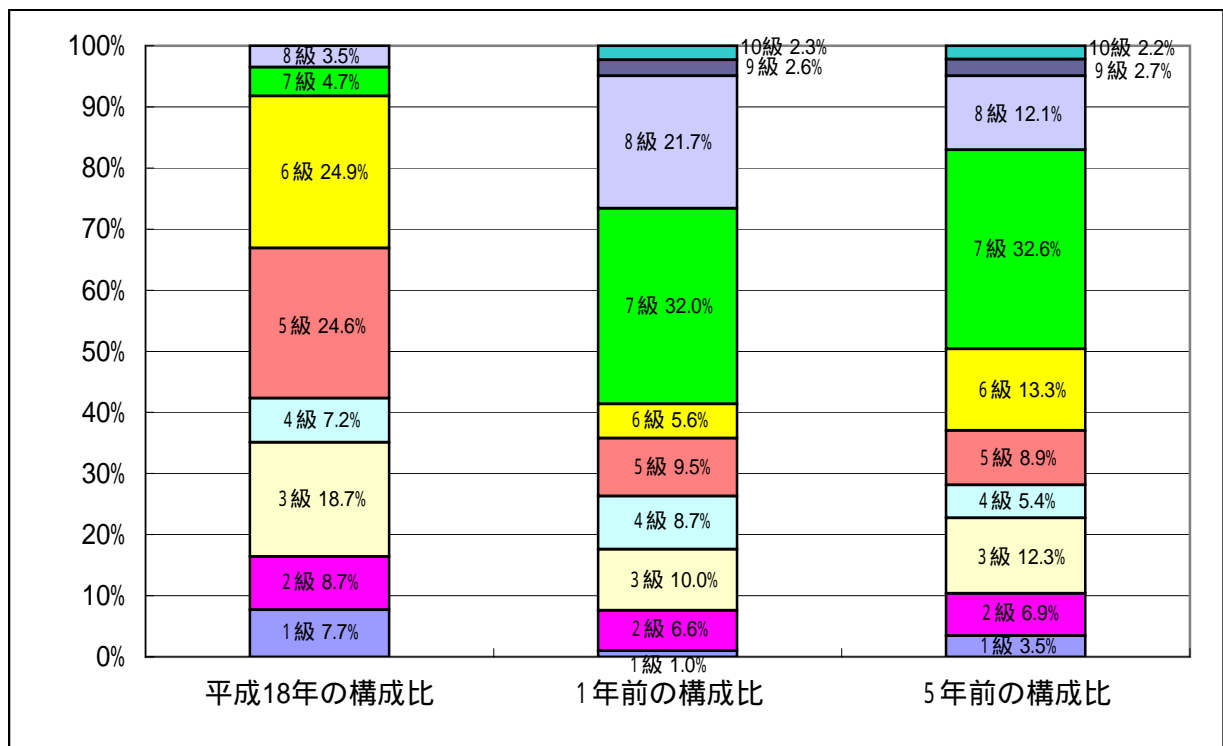
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,428 円	318,360 円	386,200 円
	高校卒	222,400 円	283,200 円	345,200 円
技能労務職	高校卒	204,900 円	225,400 円	263,066 円
	中学卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円
教育職	大学卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円
	高校卒	該当なし 円	該当なし 円	該当なし 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長	14 人	3.5 %
7 級	課長	19 人	4.7 %
6 級	課長・副課長	100 人	24.9 %
5 級	主幹	99 人	24.6 %
4 級	主幹	29 人	7.2 %
3 級	主査	75 人	18.7 %
2 級	主事・技師	35 人	8.7 %
1 級	主事・技師	31 人	7.7 %

- (注) 1 越前市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。



(注) 平成18年に10級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	716 人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	107 人
	比 率 B / A	14.9 %
16年度	職 員 数 A	748 人
	普通昇給期間(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	112 人
	比 率 B / A	14.9 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越 前 市	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,759 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,852 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

越 前 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%～30%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
1人当たり平均支給額	1,275 千円	26,712 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)		3,959	千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)		48	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)		11.3	%
手当の種類 (手当数)		17	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	市税の賦課に関する調査	日額200円
徴収手当	税務職	市税等の徴収	日額200円
査察指導手当	福祉職	福祉事務所勤務職員に対する査察指導	日額200円
保健師手当	看護・保健職	保健師による庁外保健指導業務	日額150円
防疫等作業手当	看護・保健職	感染症患者に接する業務	日額300円
用地交渉等手当	一般行政職	土地取得等、相手方との直接交渉業務	日額400円
下水道手当	一般行政職	下水道の清掃、点検業務	日額200円
エックス線手当	薬剤師、医療技術職	エックス線照射業務	日額200円
自動車運転手当	技能労務職	公用車の運転業務	日額200円
道路上作業手当	技能労務職	道路の舗装、重機の運転業務	日額500円
花き栽培手当	技能労務職	園芸員の花き栽培業務	日額200円
医療従事手当	看護・保健職	看護師、歯科衛生士、歯科技工士の医療業務	月額2,500円
保育園調理手当	技能労務職	保育園調理員の調理業務	月額1,200円
進修学園調理手当	技能労務職	進修学園調理員の調理業務	月額5,500円
医療従事手当	医師	医師の医療業務	給料月額に30/100を乗じて得た額に50,000円を加えた額
斎場手当	技能労務職	斎場員の斎場業務	月額30,000円
火葬手当	技能労務職	斎場員の火葬業務	1体あたり1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	133,739	千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	248	千円
支給実績 (16年度決算)	98,615	千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	176	千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者:13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで: 6,000円 ・配偶者の無い職員の場合、扶養 親族のうち1人:6,500円 ・その他の扶養親族:5,000円	同じ	-	56,142 千円	217,605 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000 円以下の場合:家賃月額から 10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000 円を超える場合:(家賃月額 - 21,000円) ÷ 2 + 11,000円 ・最高支給限度額:27,000円 ・持家:住宅の世帯主3,000円	異なる	持家 2,500円	14,638 千円	71,058 円
通勤手当	・交通機関利用者(6箇月定期券 等の価額による一括支給) 全額支給限度額:55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km:2,000円~	異なる	支給区分	33,906 千円	67,677 円
管理職手当	・理事級:16%~15% ・副理事級:14% ・参事級:13%~10%	異なる	支給率	91,057 千円	695,092 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	907,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,053,000 円 / 443,000 円
	助 役	(- 円)	871,000 円 / 591,500 円
	収入 役	(- 円)	799,000 円 / 556,700 円
		(- 円)	
報酬	議 長	465,000 円	670,000 円 / 340,000 円
	副 議 長	(- 円)	603,300 円 / 293,000 円
	議 員	387,000 円	570,000 円 / 247,000 円
		(- 円)	
期末手当	市区町村長 助 役 収入 役	(平成18年度支給割合) 3.3	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.3	月分
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市区町村長	907,000円 × 在職月数 × 0.45	19,591,200円 在任期間毎
	助 役	760,000円 × 在職月数 × 0.27	9,849,600円 在任期間毎
	収入 役	663,000円 × 在職月数 × 0.23	7,319,520円 在任期間毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

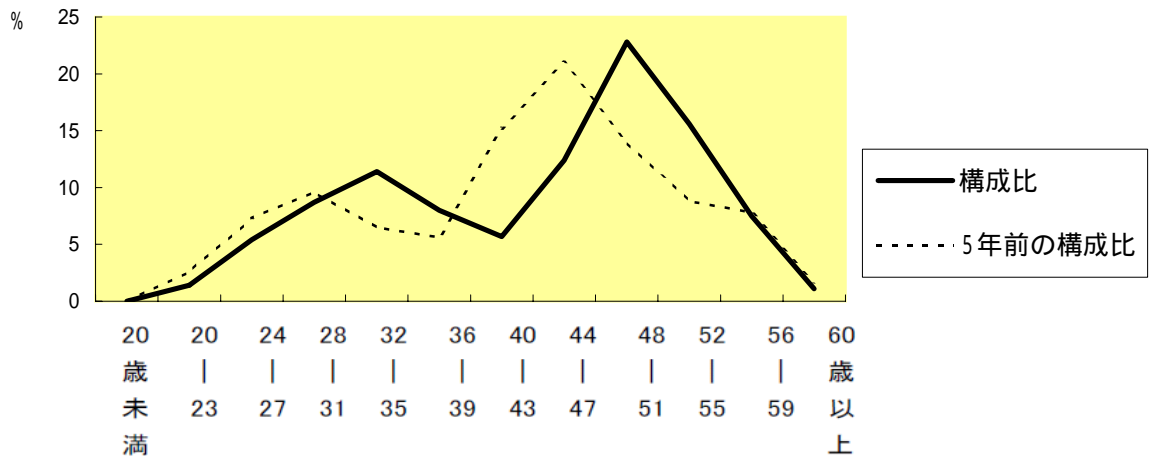
(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年	平成18年	平成17年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	9	-2	1市1町合併	
		総 務	136	130	6	1市1町合併	
		税 務	32	34	-2	1市1町合併	
		労 働	3	2	1	1市1町合併	
		農林水産	29	33	-4	1市1町合併	
		商 工	22	22	0	-	
		土 木	56	59	-3	1市1町合併	
		民 生	156	157	-1	1市1町合併	
		衛 生	32	34	-2	1市1町合併	
	計	473	480	-7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.60 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.36 人)		
	教育部門	150	155	-5	1市1町合併		
	消防部門	1	0	1	1市1町合併		
	小 計	624	635	-11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.39 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.30 人)		
公営企業計等部門	病 院	4	4	0	-		
	水 道	23	21	2	1市1町合併		
	交 通	0	0	0	-		
	下 水 道	24	20	4	1市1町合併		
	そ の 他	29	36	-7	1市1町合併		
	小 計	80	81	-1			
合 計		704	716	-12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.34 人		
		[770]	[825]	[-55]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内について、平成18年は越前市の条例定数、平成17年は合併前の両市町の条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	10人	38人	61人	80人	56人	40人	87人	160人	110人	54人	8人	704人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
716人	671人	45人	6.3%

（参考）越前市行財政改革プログラムにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年10月1日	平成21年3月31日	6.3%削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	480	473				455
	増減		-7			-7 (26%)	-27
教育	職員数	155	150				145
	増減		-5			-5 (50%)	-10
消防	職員数	0	1				0
	増減		1			1 (0%)	0
公営企業 等会計	職員数	81	80				71
	増減		-1			-1 (13%)	-8
計	職員数	716	704				671
	増減		-12			-12 (27%)	-45

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	988,409	282,567	139,256	14.1	12.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	19	87,974	15,499	35,783	139,256	7,329

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	47.0 歳	396,330 円	610,771 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,883 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,759 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

越 前 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	

ウ 地域手当（平成18年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		31 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		3,100 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		52.6 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
出動手当	企業職	水道漏水対応業務	時間内200円/回 時間外800円/回
徴収手当	企業職	料金等の徴収業務	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	3,800 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	316 千円
支給実績（16年度決算）	2,156 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	196 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	・配偶者：13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで：6,000円 ・配偶者の無い職員の場合、扶養親族のうち1人：6,500円 ・その他の扶養親族：5,000円	同じ	-	2,390 千円	125,789 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000円以下の場合：家賃月額から10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000円を超える場合：（家賃月額 - 21,000円）÷ 2 + 11,000円 ・最高支給限度額：27,000円 ・持家：住宅の世帯主3,000円	同じ	-	548 千円	28,842 円
通勤手当	・交通機関利用者（6箇月定期券等の価額による一括支給） 全額支給限度額：55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km：2,000円～	同じ	-	1,000 千円	52,632 円
管理職手当	・理事級：16%～15% ・副理事級：14% ・参事級：13%～10%	同じ	-	5,071 千円	724,429 円

(2) 工業用水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 32,437	千円 6,245	千円 9,090	% 28.0	% 29.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 2	千円 5,979	千円 880	千円 2,231	千円 9,090	千円 4,545

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,689

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日に旧武生市及び旧今立町の合併により越前市発足

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前市	31.0 歳	254,375 円	378,750 円
団体平均	43.7 歳	368,155 円	563,237 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前市				一般行政職			
1人当たり平均支給額(17年度)				1人当たり平均支給額(17年度)			
1,115 千円				1,759 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
(1.6)月分		(0.75)月分		(1.6)月分		(0.75)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

越前市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	

ウ 地域手当（平成18年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）				6 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）				3,200 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）				100.0 %
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
出勤手当	企業職	水道漏水対応業務	時間内200円/回 時間外800円/回	
徴収手当	企業職	料金等の徴収業務	日額200円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	436 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	218 千円
支給実績（16年度決算）	312 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	156 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （17年度決算）
扶養手当	・配偶者：13,000円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで： 6,000円 ・配偶者の無い職員の場合、扶養 親族のうち1人：6,500円 ・その他の扶養親族：5,000円	同じ	-	126 千円	63,000 円
住居手当	・借家・借間等家賃月額が21,000 円以下の場合：家賃月額から 10,000円を控除した額 ・借家・借間等家賃月額が21,000 円を超える場合：（家賃月額 - 21,000円）÷ 2 + 11,000円 ・最高支給限度額：27,000円 ・持家：住宅の世帯主3,000円	同じ	-	36 千円	18,000 円
通勤手当	・交通機関利用者（6箇月定期券 等の価額による一括支給） 全額支給限度額：55,000円 ・乗用車等使用者 距離区分に応じ2km：2,000円～	同じ	-	74 千円	37,020 円
管理職手当	・理事級：16%～15% ・副理事級：14% ・参事級：13%～10%	同じ	-	0 千円	0 円